

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第51期（自平成24年3月26日至平成25年3月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 松原 浩史
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 松原 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月	第51期 平成25年3月
売上高(千円)	-	-	-	15,006,759	12,396,562
経常利益(千円)	-	-	-	1,499,650	324,088
当期純利益(千円)	-	-	-	938,604	150,869
包括利益(千円)	-	-	-	985,475	540,923
純資産額(千円)	-	-	-	5,765,809	6,262,731
総資産額(千円)	-	-	-	9,401,046	9,475,754
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	660.70	717.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	107.55	17.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	61.3	66.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	16.3	2.5
株価収益率(倍)	-	-	-	3.97	13.59
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,119,649	219,095
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	536,455	450,200
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	250,630	312,169
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	1,008,520	1,084,808
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	- (-)	- (-)	300 (32)	301 (28)

(注) 1. 当社は第50期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月	第51期 平成25年3月
売上高(千円)	12,192,203	12,360,970	13,054,514	14,916,599	12,302,405
経常利益(千円)	328,853	749,952	780,820	1,524,909	378,387
当期純利益(千円)	277,898	633,941	728,954	964,530	205,168
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数(千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額(千円)	3,528,574	4,142,922	4,846,096	5,794,925	6,331,028
総資産額(千円)	7,555,497	8,027,018	8,217,330	9,377,267	9,517,022
1株当たり純資産額(円)	404.26	474.64	555.27	664.04	725.55
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (1.00)	2.50 (1.00)	7.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.09	72.63	83.52	110.52	23.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.7	51.6	59.0	61.8	66.5
自己資本利益率(%)	8.2	16.5	16.2	18.1	3.4
株価収益率(倍)	3.41	2.44	4.61	3.86	10.00
配当性向(%)	8.0	3.4	9.0	4.5	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	237,690	1,086,276	960,299	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	239,525	276,089	670,539	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,734	228,865	794,135	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	397,414	978,891	471,289	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	274 (32)	284 (30)	294 (27)	295 (28)	296 (28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期から第49期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 第49期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円50銭が含まれております。

5. 第50期から連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支店）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支店に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字瀧向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支店に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（深?事務所に移行）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成19年3月	深?事務所開設（現双鳥電器（深?）有限公司に移行）
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却
平成23年1月	中国広東省深?市に現地法人「双鳥電器（深?）有限公司」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社1社（双鳥電器（深?）有限公司）及び関連会社2社（㈱千代田商会及びS Eエンジニアリング㈱）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

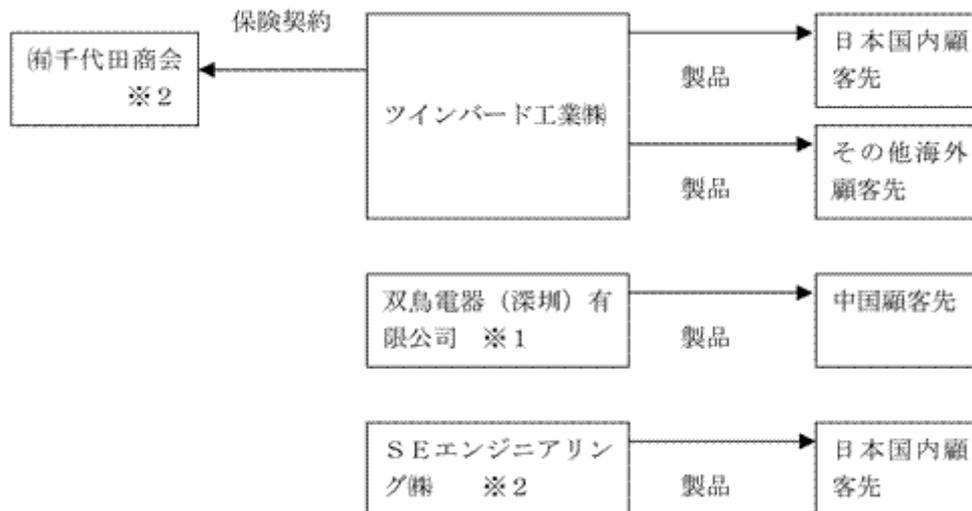
子会社の双鳥電器（深?）有限公司は、中国における家庭用電気機器等の販売を営んでおります。

関連会社の㈱千代田商会は損害・生命保険の代理店業、S Eエンジニアリング㈱は発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売を営んでおりますが、いずれも連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明器具	LEDシーリングライト、LEDデスクスタンド、蛍光灯デスクスタンド
	調理家電	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター
	クリーナー	スティック型クリーナー、横型クリーナー、ハンディクリーナー
	生活家電	省エネ型そよ風ファン、タワーファン、空気清浄機、加湿器、アイロン
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	A V機器	防水DVDプレーヤー、防水ワイヤレスモニター、浴室液晶テレビ
	健康理美容機器	頭皮洗浄ブラシ、マッサージャー
	その他	時計・インテリア、ハウスウェア用品
双鳥電器（深?）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売	
㈱千代田商会	損害・生命保険代理店業	
S Eエンジニアリング㈱	発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 1 連結子会社
2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 双鳥電器(深?) 有限公司	中華人民共和国広 東省深?市宝安区	200,000	中国国内における 家庭用電気機器等 の販売	100.0	役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月25日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家電製品事業	258(24)
報告セグメント計	258(24)
その他	12(1)
全社(共通)	31(3)
合計	301(28)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
296(28)	42.4	18.2	4,816

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の売上高は12,396百万円となり、前年同期比2,610百万円の減収となりました。家電業界においては、引き続き需要の減少と価格の下落が同時に起きる家電デフレから完全に脱却できず、当社の中核市場である家電量販店チャンネルが大きく影響を受けております。一方、ギフト・通販・WEBチャンネルにおいては堅調に推移しております。

商品別には、生活家電分野は前期より市場投入した省エネ型そよ風ファン「コアングエア」を始めとする夏物商品の品揃えを拡充し、前期同様の好調な売上を維持いたしました。

また、主力分野である調理家電では電子レンジ、ホームベーカリーなどが順調な売上を維持いたしました。新製品では、地上波デジタル放送を聴くことができる「聴くテレビ」手元スピーカー付き3バンドラジオが市場において高評価を得ており、発売4ヶ月で2万台を超える売上を獲得しております。

一方、前期の節電志向の高まりによる需要増のあったLED照明、同じく前期において地上波デジタル移行に伴うテレビの更新に付随して更新需要が高まった業務用冷蔵庫などは、大きく前期実績を下回りました。

営業利益は313百万円となり、前年同期比1,268百万円の減益となりました。売上高の減少及び昨年末から急速に進行した円安の影響等により売上総利益額が1,640百万円減少いたしました。一方、下半期に推進しました経費削減の結果、販売費及び一般管理費は372百万円減少しております。

これに伴い、経常利益は324百万円となり、前年同期比1,175百万円の減益、当期純利益は150百万円となり、前年同期比787百万円の減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは219百万円の収入となり、前期比900百万円の収入減少となりました。これは税金等調整前当期純利益の減少813百万円、法人税等の支払額の増加449百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは450百万円の支出となり、前期比86百万円の支出減少となりました。新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として422百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは312百万円の収入となり、前期比562百万円の収入増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,084百万円となり、前期末から76百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	9,041,655	92.8
その他の事業(千円)	137,784	92.8
合計(千円)	9,179,439	92.8

(注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,078,306	67.1
調理家電(千円)	2,781,386	97.6
クリーナー(千円)	1,529,311	105.0
生活家電(千円)	1,205,350	97.2
冷蔵庫(千円)	447,977	66.0
A V機器(千円)	1,343,314	103.5
健康理美容機器(千円)	389,558	104.4
その他(千円)	266,449	112.7
合計(千円)	9,041,655	92.8

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	12,218,872	82.6
その他の事業(千円)	177,689	82.3
合計(千円)	12,396,562	82.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	1,557,126	65.5
調理家電(千円)	3,597,509	84.5
クリーナー(千円)	2,187,585	100.3
生活家電(千円)	1,721,783	89.5
冷蔵庫(千円)	370,285	46.4
AV機器(千円)	1,637,420	85.1
健康理美容機器(千円)	565,064	83.8
その他(千円)	582,095	89.0
合計(千円)	12,218,872	82.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」と「お客様との信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、安定した業績の確保を目指し収益体質の強化を中長期的な課題として事業活動を推進しております。

そのために当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- 生産性の向上による収益力の強化
 - 品質の継続的改善・向上
 - 組織風土の改革(トップダウン型から、ボトムアップ型へ)
 - 中国現地法人の事業基盤の確立・強化
 - 中国以外の東南アジアにおける生産拠点の開拓
 - 新しい商品ジャンルの核となる要素技術の研究
- に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替相場変動によるリスク

当社の製品は中国製造委託先への生産比率が高く、そのほとんどがUSD建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、財務体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

(2) 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人民元の上昇や、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。中国現地法人「双鳥電器(深?)有限公司」生産管理部門の稼働により、品質の向上と併せて部品の共有化促進などにより、コスト低減に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発・生産本部の開発部門の担当役員を含め総勢53人で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額603百万円であります。

主力事業の小型家電につきましては、7つの主力商品にそれぞれ部門横断のプロジェクトチームを置き、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新製品を投入することで商品力の強化を図ってまいります。

新冷却技術F P S Cにつきましては、マイナス200 の極低温まで冷却が可能な「クライオクーラー」を中心に冷温輸送と極低温分野に集中し、お客様企業の要望に沿った商品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,475百万円となり、前連結会計年度末より74百万円増加いたしました。主な内訳は現金及び預金が76百万円の増加、受取手形及び売掛金が637百万円の減少、為替予約が596百万円の増加、繰延税金資産が222百万円の減少であります。

負債は3,213百万円となり、前連結会計年度末より422百万円減少いたしました。前連結会計年度に係る法人税等の納付に伴い、未払法人税等が453百万円減少しております。

純資産は6,262百万円となり、前連結会計年度末より496百万円増加いたしました。当期純利益による繰越利益剰余金の増加150百万円の他に、為替予約に対する繰延ヘッジ損益が333百万円増加しております。これにより自己資本比率は66.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当期の売上高は12,396百万円となり、前年同期比2,610百万円の減収となりました。家電業界においては、引き続き需要の減少と価格の下落が同時に起きる家電デフレから完全に脱却できず、当社の中核市場である家電量販店チャンネルが大きく影響を受けております。一方、ギフト・通販・WEBチャンネルにおいては堅調に推移しております。

(売上総利益)

売上高の減少、及び昨年末から急速に進行した円安の影響等により売上総利益は3,606百万円となり、前年同期比1,640百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費)

下半期に推進しました経費削減の結果、販売費及び一般管理費は3,292百万円となり、前年同期比372百万円減少いたしました。主な内訳は、給料及び手当が823百万円、荷造運搬費が528百万円、広告宣伝費が254百万円、製品補修費が211百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は159百万円なり、前年同期比75百万円増加しております。主な内訳は、為替差益が122百万円、保険解約返戻金が24百万円であります。

営業外費用は149百万円となり、前年同期比17百万円減少しております。主な内訳は、売上割引が122百万円、支払利息が19百万円であります。

(税金費用)

法人税、住民税及び事業税が7百万円、法人税等調整額が171百万円となりました。

これらの結果、営業利益が313百万円、経常利益が324百万円、当期純利益が150百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。

当連結会計年度における設備投資の主な内容は、金型投資等347百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月25日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (新潟県燕 市)	家電製品 ・その他	開発・生 産・物流 倉庫及び 統括業務 設備	656,310	39,440	1,072,984 (48,279.46)	305,089	227,388	2,301,213	230
栄倉庫 (新潟県三 条市)	全社共通	更地	5,865	-	77,789 (6,793.67)	-	-	83,654	-
東京支店・ 大阪支店 他2営業所	家電製品	販売設備	129	-	- (-)	5,760	3,810	9,700	66
寮・社宅6 棟	全社共通	厚生設備	36,997	-	46,598 (2,251.70)	-	-	83,595	-
保養所 (新潟県新 潟市)	全社共通	厚生設備	-	-	922 (48.54)	-	-	922	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型150,777千円及び工具器具備品80,421千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	3,609
本社工場並びに支店・ 営業所	車両運搬具(リース)	12,045
	OA機器(リース)	3,638

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	305,330	14,017	自己資金、リース	平成25.4	平成26.3	-

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月24日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	1,748,600

(注)平成24年6月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年7月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月25日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	13	48	8	-	928	1,008	-
所有株式数 (単元)	-	1,259	199	1,564	76	-	5,923	9,021	9,000
所有株式数の割合 (%)	-	13.96	2.20	17.34	0.84	-	65.66	100	-

(注) 自己株式304,157株は「個人その他」に304単元、「単元未満株式の状況」に157株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺 1 - 30-31	1,190	13.17
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084- 2 ツインバード工業(株)内	526	5.82
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通 7 - 1071- 1	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	387	4.29
野水 秀勝	新潟県三条市	380	4.21
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084- 2	304	3.37
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通 2 - 2 - 14	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水 重明	新潟県三条市	263	2.91
深江 今朝夫	大阪府堺市	224	2.48
計	-	4,256	47.14

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,717,000	8,717	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,717	-

【自己株式等】

平成25年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字瀧向2084-2	304,000	-	304,000	3.37
計	-	304,000	-	304,000	3.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	949	369,542
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	304,157	-	304,157	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期における期末配当につきましては、この基本方針に基づき当初計画いたしました1株当たり2円50銭とし、中間配当2円50銭と合わせて年間5円といたしました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	21,814	2.5
平成25年6月21日 定時株主総会決議	21,814	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	169	180	500	575	457
最低(円)	83	102	167	320	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	231	226	194	239	230	260
最低(円)	211	155	165	176	192	199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理 室長兼情報管理部長 平成22年6月 専務取締役就任 輸出管理室長兼 情報管理部長 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	263
取締役副社長		伊藤 健一	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 ㈱第四銀行入行 平成13年6月 同行取締役長岡駐在・長岡支店長 平成15年6月 同行取締役監査部長 平成17年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 第四ディーシーカード㈱代表取締 役社長 平成21年6月 ㈱富有社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	-
専務取締役	品質改革室 本部長兼品 質保証部長	松原 貞良	昭和30年1月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年3月 情報システム部長 平成3年10月 資材部長 平成12年1月 製造部長 平成15年6月 品質保証部長 平成16年9月 開発・生産本部副本部長兼品質保 証部長 平成18年6月 取締役就任 開発・生産本部長兼 製造部長 平成19年3月 取締役 開発・生産本部長 平成20年6月 常務取締役就任 開発・生産本 部長 平成23年6月 専務取締役就任 開発・生産本 部長 平成24年3月 専務取締役 品質改革室本部長兼 品質保証部長(現任) 平成25年5月 双鳥電器(深?)有限公司副董事 長就任(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長 兼製造部長 兼生産管理 部長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長 平成19年7月 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長兼製造部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長兼製造部長 平成21年3月 取締役 開発・生産本部副本部長兼製造部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼製造部長 平成24年3月 常務取締役 生産本部長兼製造部長(現任)	(注)2	22
常務取締役	開発本部長 兼商品開発 部長	広田 光雄	昭和26年8月30日生	平成2年2月 竹井機器工業(株)退社 平成2年3月 当社入社 平成19年9月 商品開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成24年3月 常務取締役 開発本部長兼商品開発部長(現任)	(注)2	7
常務取締役	営業本部長 兼マーケ ティング部 長兼販売部 長兼法人部 長	文園 剛之	昭和34年6月18日生	平成21年9月 パイオニア(株)退社 平成21年12月 当社入社 営業本部長付部長 平成22年3月 営業本部副本部長 平成22年6月 営業本部長兼営業企画部長 平成23年6月 取締役就任 営業本部長 平成24年3月 取締役 営業本部長兼販売部長 平成25年6月 常務取締役就任 営業本部長兼マーケティング部長兼販売部長兼法人部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松原 紘	昭和18年6月29日生	平成18年6月 第四リース㈱常務取締役退任 平成18年6月 当社取締役副社長就任 業務管理 本部長 平成18年8月 取締役副社長 業務管理本部長兼 営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 業務管理本部長兼 営業本部長兼東京支店長 平成19年9月 取締役副社長 営業本部長兼東京 支店長 平成20年4月 取締役副社長 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長 営業本部長兼S C 事業本部長 平成22年6月 取締役副社長 業務管理本部長兼 S C事業本部長 平成23年6月 相談役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	14
監査役		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工㈱入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		近野 茂	昭和20年2月19日生	昭和45年6月 ㈱第四銀行退職 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所本部入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所開業 平成16年4月 新潟県信用保証協会監事(現任) 平成20年4月 国立大学法人新潟大学監事(現 認) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						332

- (注) 1. 監査役島田正純及び近野茂は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結から2年間
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結から3年間
4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力してまいります。

企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。監査役による十分な経営監視をおこない、さらに会社業務に精通した取締役による実態に即したスピーディな経営をおこなう等の理由から、現状の体制を採用しております。

(a) 取締役会

原則として毎月1回定期的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。開催の都度監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

(b) 常務会

必要に応じ随時開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこなっております。開催の都度常勤監査役が出席し業務の執行状況を把握しております。

(c) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）で構成されており、取締役会、常務会などの重要会議への出席を定例化し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。常勤監査役は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の支店・営業所への監査に同行・立会いなどをおこなっております。

内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、常務会、監査役会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査室を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、会計監査への常勤監査役の関与、常勤監査役と内部監査室の連携の強化をさらに促進してまいります。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、監査役島田正純並びに監査役近野茂とも法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（3名）を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査役監査体制については、監査役会を構成する3名のうち2名を社外監査役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査役と内部監査室は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人につきましても、定期的な会合や支店営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	加藤善孝	優成監査法人	2年
	佐藤健文		2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工(株)の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。なお、当社は島田印刷紙工(株)との間に材料仕入等の取引関係がありません。

社外監査役近野茂は、近野茂公認会計士事務所(当社との利害関係はありません)の所長であり、公認会計士としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任しております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,480	89,580	-	17,900	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,200	8,700	-	1,500	2
社外役員	3,900	3,900	-	-	2

(注) 上記には、平成24年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する支給額が含まれております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で決定された限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 338,449千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	116,000	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	346,000	61,242	同上
上新電機(株)	50,000	42,100	同上
一正蒲鉾(株)	20,000	9,980	同上
(株)エディオン	13,614	8,100	同上
第一建設工業(株)	5,440	4,161	同上
(株)ノジマ	5,800	3,613	同上
イオン(株)	2,190	2,297	同上
(株)千趣会	3,000	1,680	同上
OCHIホールディングス(株)	1,301	1,103	同上
佐藤商事(株)	1,000	609	同上
ムラキ(株)	5,000	415	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	151,600	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	346,000	80,964	同上
上新電機(株)	60,000	55,200	同上
一正蒲鉾(株)	20,000	14,200	同上
(株)エディオン	15,856	7,325	同上
第一建設工業(株)	5,440	4,814	同上
(株)ノジマ	5,800	3,572	同上
イオン(株)	2,265	2,585	同上
(株)千趣会	3,000	2,244	同上
OCHIホールディングス(株)	2,502	1,801	同上
佐藤商事(株)	1,000	590	同上
ムラキ(株)	5,000	420	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月26日から平成25年3月25日まで)の連結財務諸表及び第51期事業年度(平成24年3月26日から平成25年3月25日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
優成監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成23年6月22日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成22年6月22日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月22日開催の第49期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任いたしました。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宣セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,384,720	2 1,461,008
受取手形及び売掛金	2,819,943	2,182,189
商品及び製品	1,162,379	1,329,840
仕掛品	123,310	79,527
原材料及び貯蔵品	247,831	174,861
繰延税金資産	238,476	-
為替予約	169,555	889,998
その他	245,928	276,326
貸倒引当金	11,954	15,927
流動資産合計	6,380,192	6,377,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,435,587	2 3,413,751
減価償却累計額	2,696,391	2,714,447
建物及び構築物(純額)	739,196	699,303
機械及び装置	807,236	645,299
減価償却累計額	760,162	608,460
機械及び装置(純額)	47,073	36,838
車両運搬具	7,170	8,870
減価償却累計額	4,442	6,268
車両運搬具(純額)	2,727	2,601
金型	1,751,200	1,655,081
減価償却累計額	1,533,755	1,504,303
金型(純額)	217,444	150,777
工具、器具及び備品	428,311	440,120
減価償却累計額	342,570	359,162
工具、器具及び備品(純額)	85,741	80,957
土地	2 1,198,294	2 1,198,294
リース資産	388,573	691,912
減価償却累計額	251,222	381,062
リース資産(純額)	137,350	310,849
建設仮勘定	12,032	14,478
有形固定資産合計	2,439,860	2,494,102
無形固定資産		
リース資産	43,600	85,038
その他	28,485	37,028
無形固定資産合計	72,086	122,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2 264,438	2 338,449
その他	1 245,825	1 149,234
貸倒引当金	1,357	5,924
投資その他の資産合計	508,906	481,759
固定資産合計	3,020,853	3,097,928
資産合計	9,401,046	9,475,754

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,499	246,706
短期借入金	² 100,000	² 300,000
1年内償還予定の社債	40,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	² 426,360	² 483,034
リース債務	89,054	201,593
未払法人税等	466,044	12,387
未払消費税等	27,382	-
賞与引当金	113,478	66,167
リコール損失引当金	24,519	-
製品補修対策引当金	189,811	53,701
製品交換損失引当金	158,800	-
繰延税金負債	-	172,127
その他	595,745	456,305
流動負債合計	2,593,697	2,102,023
固定負債		
社債	110,000	270,000
長期借入金	² 618,595	² 429,418
リース債務	91,092	210,653
退職給付引当金	60,059	32,940
役員退職慰労引当金	129,604	147,504
資産除去債務	20,100	20,100
その他	12,088	383
固定負債合計	1,041,538	1,110,999
負債合計	3,635,236	3,213,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	1,748,600
利益剰余金	3,047,377	2,359,057
自己株式	37,800	38,170
株主資本合計	5,705,019	5,811,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益	47,353	381,272
為替換算調整勘定	3,190	11,928
その他の包括利益累計額合計	60,790	450,843
純資産合計	5,765,809	6,262,731
負債純資産合計	9,401,046	9,475,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
売上高	15,006,759	12,396,562
売上原価	1, 2 9,759,576	1, 2 8,790,253
売上総利益	5,247,182	3,606,308
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	579,695	528,548
製品補修費	250,026	211,231
製品補修対策引当金繰入額	189,811	56,215
広告宣伝費	241,050	254,228
役員報酬	118,750	102,180
給料及び手当	805,323	823,287
賞与	123,483	71,098
賞与引当金繰入額	72,129	44,296
役員退職慰労引当金繰入額	19,397	19,400
退職給付費用	29,132	31,686
福利厚生費	176,581	168,162
旅費及び交通費	129,884	109,337
減価償却費	70,386	82,928
研究開発費	2 194,167	2 185,522
その他	664,666	716,765
販売費及び一般管理費合計	3,664,487	3,292,458
営業利益	1,582,694	313,850
営業外収益		
受取利息	378	628
受取配当金	4,426	6,664
為替差益	68,446	122,445
保険解約返戻金	-	24,515
その他	10,941	5,344
営業外収益合計	84,192	159,598
営業外費用		
支払利息	25,611	19,460
売上割引	139,897	122,768
その他	1,728	7,130
営業外費用合計	167,237	149,360
経常利益	1,499,650	324,088
特別利益		
リコール損失引当金戻入益	-	19,757
製品交換損失引当金戻入益	-	14,954
その他	-	395
特別利益合計	-	35,108

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
特別損失		
固定資産処分損	3 25,753	3 24,822
リコール損失	24,967	-
リコール損失引当金繰入額	24,519	-
製品交換損失	72,738	-
製品交換損失引当金繰入額	158,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	-
減損損失	4 16,808	4 4,693
その他	7,673	4
特別損失合計	356,525	29,520
税金等調整前当期純利益	1,143,124	329,676
法人税、住民税及び事業税	453,492	7,695
法人税等調整額	248,972	171,111
法人税等合計	204,519	178,806
少数株主損益調整前当期純利益	938,604	150,869
当期純利益	938,604	150,869

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,604	150,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,707	41,015
繰延ヘッジ損益	47,353	333,919
為替換算調整勘定	3,190	15,118
その他の包括利益合計	46,871	390,053
包括利益	985,475	540,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,475	540,923

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	-	795,557
資本金から資本剰余金への振替	-	795,557
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
当期首残高	953,042	953,042
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	-	795,557
当期変動額合計	-	795,557
当期末残高	953,042	1,748,600
利益剰余金		
当期首残高	2,174,228	3,047,377
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	-	795,557
剰余金の配当	65,455	43,631
当期純利益	938,604	150,869
当期変動額合計	873,149	688,319
当期末残高	3,047,377	2,359,057
自己株式		
当期首残高	37,493	37,800
当期変動額		
自己株式の取得	306	369
当期変動額合計	306	369
当期末残高	37,800	38,170
株主資本合計		
当期首残高	4,832,177	5,705,019
当期変動額		
剰余金の配当	65,455	43,631
当期純利益	938,604	150,869
自己株式の取得	306	369
当期変動額合計	872,842	106,868
当期末残高	5,705,019	5,811,887

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,919	16,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,707	41,015
当期変動額合計	2,707	41,015
当期末残高	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	47,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,353	333,919
当期変動額合計	47,353	333,919
当期末残高	47,353	381,272
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	3,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190	15,118
当期変動額合計	3,190	15,118
当期末残高	3,190	11,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,919	60,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,871	390,053
当期変動額合計	46,871	390,053
当期末残高	60,790	450,843
純資産合計		
当期首残高	4,846,096	5,765,809
当期変動額		
剰余金の配当	65,455	43,631
当期純利益	938,604	150,869
自己株式の取得	306	369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,871	390,053
当期変動額合計	919,713	496,921
当期末残高	5,765,809	6,262,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,143,124	329,676
減価償却費	344,569	410,326
減損損失	16,808	4,693
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,264	8,540
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,432	47,311
退職給付引当金の増減額 (は減少)	65,880	27,118
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	50,641	17,900
リコール損失引当金の増減額 (は減少)	24,519	24,519
製品補修対策引当金の増減額 (は減少)	189,811	136,110
製品交換損失引当金の増加額 (は減少)	158,800	158,800
受取利息及び受取配当金	4,804	7,293
支払利息	25,611	19,460
為替差損益 (は益)	534,174	71,488
固定資産処分損益 (は益)	25,753	24,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	-
その他の損益 (は益)	710	391
売上債権の増減額 (は増加)	24,840	632,975
たな卸資産の増減額 (は増加)	69,853	51,137
その他の資産の増減額 (は増加)	137,610	14,270
仕入債務の増減額 (は減少)	27,322	115,792
その他の負債の増減額 (は減少)	9,646	105,538
小計	1,148,222	688,623
利息及び配当金の受取額	4,846	7,295
利息の支払額	25,744	19,721
法人税等の支払額	7,675	457,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,649	219,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	434,403	422,508
有形固定資産の売却による収入	-	395
無形固定資産の取得による支出	2,949	18,419
投資有価証券の取得による支出	89,937	10,543
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
その他の支出	4,522	2,318
その他の収入	2,358	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,455	450,200

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	200,000
長期借入れによる収入	250,000	370,000
長期借入金の返済による支出	401,660	502,503
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	20,000	70,000
セール・アンド・リースバックによる収入	80,412	225,986
リース債務の返済による支出	144,039	167,450
自己株式の取得による支出	306	369
配当金の支払額	65,036	43,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,630	312,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,667	4,776
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	337,231	76,287
現金及び現金同等物の期首残高	471,289	1,008,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,520	1,084,808

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

双鳥電器（深?）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

(有)千代田商会及びS E エンジニアリング(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器（深?）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えをおこなっております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、流動資産の「その他」に表示していた415,484千円は、「為替予約」169,555千円、「その他」245,928千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(製品補修対策引当金)

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を製品補修対策引当金に計上しておりますが、修理実績の収集に伴い新たな情報が入手可能となったため、当連結会計年度において見積りの変更をおこないました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65,074千円増加しております。

(製品交換損失引当金)

過去の売上製品の一部について、無償交換に伴う損失見込額を製品交換損失引当金に計上しておりますが、相当程度の交換作業の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、当連結会計年度において見積りの変更をおこないました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14,954千円増加しております。

(リコール損失引当金)

当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失見込額をリコール損失引当金に計上しておりますが、当連結会計年度において、一部について実績が確定し、またリコール発生から一定期間が経過し、より精緻な見積りが可能となったため、当連結会計年度において見積りの変更をおこないました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19,757千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
その他(関係会社株式)	2,000千円	2,000千円
その他(関係会社出資金)	1,480	1,480

2 . 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
預金	105,000千円	105,000千円
建物	685,487	654,251
土地	1,197,372	1,197,372
投資有価証券	66,535	86,780
計	2,054,394	2,043,404

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
短期借入金	100,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	290,160	380,904
長期借入金	516,465	429,418
計	906,625	1,110,322

(連結損益計算書関係)

1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
	75,736千円	36,460千円

2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
	521,619千円	603,329千円

3 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
建物及び構築物	5,748千円	4,096千円
機械及び装置	4,499	8,495
車両運搬具	70	-
金型	11,532	9,135
工具、器具及び備品	328	363
リース資産	3,575	2,732
計	25,753	24,822

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	F P S C 事業 関連	金型等

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

当社グループが新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,808千円）として特別損失に計上しております。その内訳は金型15,233千円、その他1,574千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	F P S C 事業 関連	機械及び装置等

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

当社グループが新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,693千円）として特別損失に計上しております。その内訳は機械及び装置2,979千円、金型939千円、その他773千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	63,472千円
組替調整額	-
税効果調整前	63,472
税効果額	22,456
その他有価証券評価差額金	41,015

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	613,185
組替調整額	78,321
税効果調整前	534,864
税効果額	200,945
繰延ヘッジ損益	333,919

為替換算調整勘定：

当期発生額	15,118
その他の包括利益合計	390,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月26日至平成24年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	302,512	696	-	303,208
合計	302,512	696	-	303,208

(注) 普通株式の自己株式の増加696株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,637	5.0	平成23年3月25日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	21,817	2.5	平成23年9月25日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	21,816	利益剰余金	2.5	平成24年3月25日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	303,208	949	-	304,157
合計	303,208	949	-	304,157

（注）普通株式の自己株式の増加949株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	21,816	2.5	平成24年 3月25日	平成24年 6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,814	2.5	平成24年 9月25日	平成24年12月 4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	21,814	利益剰余金	2.5	平成25年 3月25日	平成25年 6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日）
現金及び預金勘定	1,384,720千円	1,461,008千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	376,200
現金及び現金同等物	1,008,520	1,084,808

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,178	4,228	949
工具、器具及び備品	4,326	3,893	432
合計	9,504	8,122	1,381

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。なお、当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,381	-
合計	1,381	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)
支払リース料	3,973	1,381
リース資産減損勘定の取崩額	114	-
減価償却費相当額	3,858	1,381

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月25日)
1 年内	3,099	3,099
1 年超	7,309	4,209
合計	10,408	7,309

(金融商品関係)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 . 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月25日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,384,720	1,384,720	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,819,943	2,819,943	-
(3) 投資有価証券	251,302	251,302	-
資産計	4,455,966	4,455,966	-
(1) 支払手形及び買掛金	(362,499)	(362,499)	-
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(3) 社債	(150,000)	(150,054)	(54)
(4) 長期借入金	(1,044,955)	(1,047,254)	(2,299)
負債計	(1,657,454)	(1,659,807)	(2,353)
デリバティブ取引(2)	293,704	293,704	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月25日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,461,008	1,461,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,182,189	2,182,189	-
(3) 投資有価証券	325,317	325,317	-
資産計	3,968,515	3,968,515	-
(1) 支払手形及び買掛金	(246,706)	(246,706)	-
(2) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
(3) 社債	(380,000)	(380,427)	(427)
(4) 長期借入金	(912,452)	(914,569)	(2,117)
負債計	(1,839,158)	(1,841,703)	(2,544)
デリバティブ取引(2)	889,715	889,715	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
関係会社株式 (1)	2,000	2,000
非上場株式 (2)	13,135	13,131

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月25日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,819,943	-	-	-
合計	4,204,664	-	-	-

当連結会計年度 (平成25年3月25日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,461,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,182,189	-	-	-
合計	3,643,197	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月25日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	190,060	162,945	27,114
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	190,060	162,945	27,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,242	62,626	1,384
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,242	62,626	1,384
	合計	251,302	225,571	25,730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月25日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	325,317	236,114	89,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	325,317	236,114	89,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		325,317	236,114	89,202

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額13,131千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について188千円減損処理をおこなっております。

当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について4千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月25日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	4,562,590	1,149,070	221,910	221,910
	直物為替先渡取引 買建中国元	193,752	-	16,214	16,214
	売建米国ドル	193,749	-	10,386	10,386
	合計	4,950,091	1,149,070	216,082	216,082

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月25日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	1,190,205	-	277,228	277,228
	合計	1,190,205	-	277,228	277,228

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月25日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	3,705,245	1,761,160	77,622
	合計		3,705,245	1,761,160	77,622

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月25日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	7,484,357	3,777,320	612,486
	合計		7,484,357	3,777,320	612,486

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
退職給付債務(千円)	724,715	933,819
(1) 年金資産(千円)	668,892	769,583
(2) 退職給付引当金(千円)	60,059	32,940
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,235	131,295

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
退職給付費用(千円)	49,337	50,224
(1) 勤務費用(千円)	38,061	39,179
(2) 利息費用(千円)	13,657	14,494
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,170	5,016
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,789	1,567

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
0.75%	0.75%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	45,910千円	54,980千円
税務上の繰越欠損金	-	58,058
有形固定資産	39,714	40,706
棚卸資産	39,128	29,943
賞与引当金	45,879	24,978
製品補修対策引当金	76,740	19,209
投資有価証券評価損	21,090	16,662
退職給付引当金	23,747	12,386
未払事業税	36,430	3,206
製品交換損失引当金	64,202	-
その他	75,169	54,382
繰延税金資産小計	468,014	314,514
評価性引当額	176,965	194,469
繰延税金資産合計	291,049	120,044
繰延税金負債		
為替予約	30,268	231,320
その他有価証券評価差額金	9,103	31,559
繰延税金負債合計	39,372	262,880
繰延税金資産(負債)の純額	251,677	142,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	0.7	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
税効果未認識	25.4	5.3
連結子会社の税率差異	0.3	2.5
税率変更による影響	2.1	-
法人税額の特別控除額	1.4	-
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	54.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	家電製品事業	計			
減損損失	-	-	16,808	-	16,808

(注)「その他」の金額は、その他の事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	家電製品事業	計			
減損損失	-	-	4,693	-	4,693

(注)「その他」の金額は、その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社イーメールーム	新潟県三條市	24,000	インターネット通信販売	-	販売先	製品の販売	25,280	売掛金	1,032

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．株式会社イーメールームは、取締役会長野水重勝の近親者が議決権の100%を直接保有している法人であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）		当連結会計年度 （自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）	
1株当たり純資産額	660円70銭	1株当たり純資産額	717円72銭
1株当たり当期純利益金額	107円55銭	1株当たり当期純利益金額	17円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益全額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益全額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）
当期純利益（千円）	938,604	150,869
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	938,604	150,869
期中平均株式数（株）	8,727,206	8,726,016

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ツインバード工業(株)	第3回無担保社債	平成年月日 21.9.30	60,000 (20,000)	40,000 (30,000)	0.95	なし	平成年月日 26.9.30
ツインバード工業(株)	第4回無担保社債	平成年月日 23.8.25	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.65	なし	平成年月日 28.8.25
ツインバード工業(株)	第5回無担保社債	平成年月日 24.7.10	- -	270,000 (60,000)	0.55	なし	平成年月日 29.7.10
合計	-	-	150,000 (40,000)	380,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	90,000	80,000	70,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	300,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	426,360	483,034	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	89,054	201,593	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	618,595	429,418	1.2	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,092	210,653	-	平成26年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,325,102	1,624,699	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	262,982	108,983	53,972	3,481
リース債務	118,392	38,982	27,382	14,560

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,357,598	6,118,834	9,287,657	12,396,562
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	23,199	53,674	217,466	329,676
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,298	42,892	103,418	150,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.95	4.92	11.85	17.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.95	5.87	16.77	5.44

2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟

当社は、平成24年8月3日付にて扇風機「コアンダエア」及びその派生機種に関し、バルミューダ株式会社より同社保有特許権及び意匠権の侵害に関する損害賠償請求及び扇風機「コアンダエア」及びその派生機種の製造及び販売の差止請求等にかかる訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

当社といたしましては、同社が主張する特許権及び意匠権を侵害している事実はまったくないと考えており、弁護士及び弁理士等と協議のうえ、法廷の場において特許権及び意匠権侵害に当たらないことを強く主張しております。なお、本件訴訟は現在も審理がおこなわれております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,814	1,409,268
受取手形	569,995	456,283
売掛金	2,195,695	1,712,647
商品及び製品	1,139,210	1,237,872
仕掛品	123,310	79,527
原材料及び貯蔵品	247,831	174,861
前払費用	26,480	11,606
繰延税金資産	238,476	-
未収入金	199,853	177,159
為替予約	169,555	889,998
その他	20,996	80,959
貸倒引当金	11,954	7,752
流動資産合計	6,158,268	6,222,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,248,408	3,226,991
減価償却累計額	2,561,672	2,572,609
建物(純額)	686,735	654,381
構築物	187,179	186,759
減価償却累計額	134,718	141,837
構築物(純額)	52,460	44,921
機械及び装置	807,236	645,299
減価償却累計額	760,162	608,460
機械及び装置(純額)	47,073	36,838
車両運搬具	7,170	8,870
減価償却累計額	4,442	6,268
車両運搬具(純額)	2,727	2,601
金型	1,751,200	1,655,081
減価償却累計額	1,533,755	1,504,303
金型(純額)	217,444	150,777
工具、器具及び備品	427,681	439,195
減価償却累計額	342,448	358,774
工具、器具及び備品(純額)	85,232	80,421
土地	1,198,294	1,198,294
リース資産	388,573	691,912
減価償却累計額	251,222	381,062
リース資産(純額)	137,350	310,849
建設仮勘定	12,032	14,478
有形固定資産合計	2,439,351	2,493,565
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	14,328	21,105
リース資産	43,600	85,038
その他	8,487	10,258
無形固定資産合計	71,066	121,052

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 264,438	1 338,449
関係会社株式	202,000	202,000
繰延税金資産	13,200	29,291
為替予約	124,148	-
その他	106,150	116,154
貸倒引当金	1,357	5,924
投資その他の資産合計	708,581	679,971
固定資産合計	3,218,999	3,294,589
資産合計	9,377,267	9,517,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,222	225,354
短期借入金	1 100,000	1 300,000
1年内償還予定の社債	40,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	1 426,360	1 483,034
リース債務	89,054	201,593
未払金	360,273	268,221
未払費用	198,481	158,500
未払法人税等	466,044	12,387
未払消費税等	27,382	-
繰延税金負債	-	172,127
前受金	17,578	3,336
預り金	15,795	17,569
賞与引当金	113,478	66,167
リコール損失引当金	24,519	-
製品補修対策引当金	189,811	53,701
製品交換損失引当金	158,800	-
その他	-	3,001
流動負債合計	2,540,803	2,074,994
固定負債		
社債	110,000	270,000
長期借入金	1 618,595	1 429,418
リース債務	91,092	210,653
退職給付引当金	60,059	32,940
役員退職慰労引当金	129,604	147,504
資産除去債務	20,100	20,100
その他	12,088	383
固定負債合計	1,041,538	1,110,999
負債合計	3,582,342	3,185,994

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	1,748,600
資本剰余金合計	953,042	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,073,303	2,439,282
利益剰余金合計	3,073,303	2,439,282
自己株式	37,800	38,170
株主資本合計	5,730,944	5,892,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益	47,353	381,272
評価・換算差額等合計	63,980	438,915
純資産合計	5,794,925	6,331,028
負債純資産合計	9,377,267	9,517,022

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
売上高		
製品売上高	14,916,102	12,301,801
商品売上高	496	603
売上高合計	14,916,599	12,302,405
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,281,122	1,139,210
当期製品製造原価	3 9,888,331	3 9,179,439
合計	11,169,454	10,318,650
他勘定振替高	1 343,240	1 358,388
製品期末たな卸高	2 1,139,210	2 1,237,872
製品売上原価	9,687,003	8,722,389
商品売上原価		
当期商品仕入高	447	544
合計	447	544
商品売上原価	447	544
売上原価合計	9,687,451	8,722,933
売上総利益	5,229,148	3,579,471
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	578,887	519,713
製品補修費	249,958	209,582
製品補修対策引当金繰入額	189,811	56,215
広告宣伝費	239,742	247,569
役員報酬	118,750	102,180
給料及び手当	786,032	803,788
賞与	123,483	71,098
賞与引当金繰入額	72,129	44,296
役員退職慰労引当金繰入額	19,397	19,400
退職給付費用	29,132	31,686
福利厚生費	175,145	166,138
旅費及び交通費	124,877	104,811
減価償却費	69,327	82,471
賃借料	18,486	12,723
研究開発費	3 193,442	3 185,363
業務委託費	124,184	209,584
その他	506,870	465,719
販売費及び一般管理費合計	3,619,660	3,219,910
営業利益	1,609,487	359,561

	前事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
営業外収益		
受取利息	248	192
受取配当金	4,426	6,664
為替差益	67,042	130,229
保険解約返戻金	-	24,515
固定資産賃貸料	596	-
その他	10,344	4,529
営業外収益合計	82,659	166,133
営業外費用		
支払利息	25,611	19,460
売上割引	139,897	122,768
その他	1,728	5,077
営業外費用合計	167,237	147,306
経常利益	1,524,909	378,387
特別利益		
固定資産売却益	-	4 395
リコール損失引当金戻入益	-	19,757
製品交換損失引当金戻入益	-	14,954
特別利益合計	-	35,108
特別損失		
固定資産処分損	5 25,753	5 24,822
減損損失	6 16,808	6 4,693
リコール損失	24,967	-
リコール損失引当金繰入額	24,519	-
製品交換損失	72,738	-
製品交換損失引当金繰入額	158,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	-
その他	7,673	4
特別損失合計	356,525	29,520
税引前当期純利益	1,168,383	383,975
法人税、住民税及び事業税	452,826	7,695
法人税等調整額	248,972	171,111
法人税等合計	203,853	178,806
当期純利益	964,530	205,168

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)		当事業年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		95,796		217,220	
当期材料仕入高		1,345,770		1,084,049	
合計		1,441,566		1,301,269	
他勘定振替高	2	45,159		6,875	
期末材料棚卸高		217,220		160,536	
材料費		1,269,505	12.8	1,133,857	12.4
. 外注加工費		7,570,445	76.0	6,838,760	74.8
. 労務費					
給料手当		235,971		226,207	
賞与		37,331		21,880	
賞与引当金繰入額		22,372		10,016	
福利厚生費		46,538		39,890	
退職給付費用		10,712		9,865	
労務費		352,926	3.5	307,861	3.4
. 経費					
水道光熱費		24,365		18,571	
消耗品費		9,251		8,604	
減価償却費		255,173		299,525	
修繕保守料		19,449		8,270	
研究開発費	3	327,451		417,806	
その他		129,171		113,443	
経費		764,863	7.7	866,222	9.4
総製造費用		9,957,741	100.0	9,146,702	100.0
期首仕掛品棚卸高		83,950		123,310	
合計		10,041,691		9,270,013	
他勘定振替高	4	30,049		11,046	
期末仕掛品棚卸高		123,310		79,527	
当期製品製造原価		9,888,331		9,179,439	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当事業年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)																																																																																
<p>1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,506千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">58,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,159</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">129,747千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">22,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,536</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">26,984</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">60,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,451</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 520,894千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,514千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">17,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,049</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,506千円	有償支給受払差額	58,682	その他	2,016	計	45,159	給料手当	129,747千円	賞与	22,648	賞与引当金繰入額	12,536	退職給付費用	6,458	福利厚生費	26,984	水道光熱費	2,863	消耗品費	1,840	減価償却費	10,746	修繕保守料	6,680	試験研究費	60,572	その他	46,374	計	327,451	販売費及び一般管理費	9,514千円	有償支給受払差額	17,267	その他	3,267	計	30,049	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,397千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">9,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,875</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発・生産本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">145,356千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">14,997</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">29,289</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,931</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,650</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">5,851</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">96,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,806</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 603,170千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,535千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">8,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,046</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,397千円	有償支給受払差額	9,541	その他	4,018	計	6,875	給料手当	145,356千円	賞与	14,997	賞与引当金繰入額	8,357	退職給付費用	6,113	福利厚生費	29,289	水道光熱費	4,931	消耗品費	3,078	減価償却費	19,650	修繕保守料	5,851	試験研究費	96,289	その他	83,891	計	417,806	販売費及び一般管理費	13,535千円	有償支給受払差額	8,965	その他	6,475	計	11,046
販売費及び一般管理費	11,506千円																																																																																
有償支給受払差額	58,682																																																																																
その他	2,016																																																																																
計	45,159																																																																																
給料手当	129,747千円																																																																																
賞与	22,648																																																																																
賞与引当金繰入額	12,536																																																																																
退職給付費用	6,458																																																																																
福利厚生費	26,984																																																																																
水道光熱費	2,863																																																																																
消耗品費	1,840																																																																																
減価償却費	10,746																																																																																
修繕保守料	6,680																																																																																
試験研究費	60,572																																																																																
その他	46,374																																																																																
計	327,451																																																																																
販売費及び一般管理費	9,514千円																																																																																
有償支給受払差額	17,267																																																																																
その他	3,267																																																																																
計	30,049																																																																																
販売費及び一般管理費	12,397千円																																																																																
有償支給受払差額	9,541																																																																																
その他	4,018																																																																																
計	6,875																																																																																
給料手当	145,356千円																																																																																
賞与	14,997																																																																																
賞与引当金繰入額	8,357																																																																																
退職給付費用	6,113																																																																																
福利厚生費	29,289																																																																																
水道光熱費	4,931																																																																																
消耗品費	3,078																																																																																
減価償却費	19,650																																																																																
修繕保守料	5,851																																																																																
試験研究費	96,289																																																																																
その他	83,891																																																																																
計	417,806																																																																																
販売費及び一般管理費	13,535千円																																																																																
有償支給受払差額	8,965																																																																																
その他	6,475																																																																																
計	11,046																																																																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
繰越利益剰余金から資本金への振替	-	795,557
資本金から準備金への振替	-	795,557
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	953,042	953,042
当期変動額		
資本金から準備金への振替	-	795,557
当期変動額合計	-	795,557
当期末残高	953,042	1,748,600
資本剰余金合計		
当期首残高	953,042	953,042
当期変動額		
資本金から準備金への振替	-	795,557
当期変動額合計	-	795,557
当期末残高	953,042	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,174,228	3,073,303
当期変動額		
繰越利益剰余金から資本金への振替	-	795,557
剰余金の配当	65,455	43,631
当期純利益	964,530	205,168
当期変動額合計	899,074	634,020
当期末残高	3,073,303	2,439,282
利益剰余金合計		
当期首残高	2,174,228	3,073,303
当期変動額		
繰越利益剰余金から資本金への振替	-	795,557
剰余金の配当	65,455	43,631
当期純利益	964,530	205,168
当期変動額合計	899,074	634,020
当期末残高	3,073,303	2,439,282

	前事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
自己株式		
当期首残高	37,493	37,800
当期変動額		
自己株式の取得	306	369
当期変動額合計	306	369
当期末残高	37,800	38,170
株主資本合計		
当期首残高	4,832,177	5,730,944
当期変動額		
剰余金の配当	65,455	43,631
当期純利益	964,530	205,168
自己株式の取得	306	369
当期変動額合計	898,767	161,167
当期末残高	5,730,944	5,892,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,919	16,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,707	41,015
当期変動額合計	2,707	41,015
当期末残高	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	47,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,353	333,919
当期変動額合計	47,353	333,919
当期末残高	47,353	381,272
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,919	63,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,061	374,935
当期変動額合計	50,061	374,935
当期末残高	63,980	438,915

	前事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
純資産合計		
当期首残高	4,846,096	5,794,925
当期変動額		
剰余金の配当	65,455	43,631
当期純利益	964,530	205,168
自己株式の取得	306	369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,061	374,935
当期変動額合計	948,829	536,102
当期末残高	5,794,925	6,331,028

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物及び構築物 15～31年
機械及び装置 7～11年
金型 2年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品補修対策引当金
過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えをおこなっております。この結果、前事業年度の財務諸表において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた631,054千円は、「業務委託費」124,184千円、「その他」506,870千円として組み替えております。
2. 前事業年度において区分掲記してありました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えをおこなっております。この結果、前事業年度の財務諸表において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた521千円は、「その他」に組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(製品補修対策引当金)

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を製品補修対策引当金に計上しておりますが、修理実績の収集に伴い新たな情報が入手可能となったため、当事業年度において見積りの変更をおこないました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は65,074千円増加しております。

(製品交換損失引当金)

過去の売上製品の一部について、無償交換に伴う損失見込額を製品交換損失引当金に計上しておりますが、相当程度の交換作業の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、当事業年度において見積りの変更をおこないました。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は14,954千円増加しております。

(リコール損失引当金)

当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失見込額をリコール損失引当金に計上しておりますが、当事業年度において、一部について実績が確定し、またリコール発生から一定期間が経過し、より精緻な見積りが可能となったため、当事業年度において見積りの変更をおこないました。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は19,757千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
預金	105,000千円	105,000千円
建物	685,487	654,251
土地	1,197,372	1,197,372
投資有価証券	66,535	86,780
計	2,054,394	2,043,404

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
短期借入金	100,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	290,160	380,904
長期借入金	516,465	429,418
計	906,625	1,110,322

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当事業年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
販売費及び一般管理費	332,486千円	346,982千円
その他	10,753	11,406
計	343,240	358,388

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当事業年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
	75,736千円	36,460千円

3. 研究開発費は主として開発・生産本部で発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
検査費	3,828千円	3,794千円
給料手当	66,649	60,823
賞与	11,634	6,275
賞与引当金繰入額	6,439	3,497
退職給付費用	3,317	2,558
福利厚生費	13,861	12,255
旅費交通費	11,811	11,864
減価償却費	5,520	8,222
賃借料	939	948
試験研究費	56,350	50,826
その他	13,090	24,296
計	193,442	185,363

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
	520,894千円	603,170千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
金型	- 千円	395千円
計	-	395

5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
建物	2,957千円	4,048千円
構築物	2,791	47
機械及び装置	4,499	8,495
車両運搬具	70	-
金型	11,532	9,135
工具、器具及び備品	328	363
リース資産	3,575	2,732
計	25,753	24,822

6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	F P S C 事業 関連	金型等

当社は、事業用資産について事業の種類別に独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,808千円）として特別損失に計上しております。その内訳は金型15,233千円、その他1,574千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	F P S C 事業 関連	機械及び装置等

当社は、事業用資産について事業の種類別に独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,693千円）として特別損失に計上しております。その内訳は機械及び装置等2,979千円、金型939千円、その他773千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	302,512	696	-	303,208
合計	302,512	696	-	303,208

（注）普通株式の自己株式の増加696株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	303,208	949	-	304,157
合計	303,208	949	-	304,157

（注）普通株式の自己株式の増加949株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,178	4,228	949
工具、器具及び備品	4,326	3,893	432
合計	9,504	8,122	1,381

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。なお、当事業年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,381	-
合計	1,381	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	当事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)
支払リース料	3,973	1,381
リース資産減損勘定の取崩額	114	-
減価償却費相当額	3,858	1,381

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月25日)	当事業年度 (平成25年 3月25日)
1年内	3,099	3,099
1年超	7,309	4,209
合計	10,408	7,309

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式2,000千円、関連会社出資金1,480千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式2,000千円、関連会社出資金1,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	45,910千円	54,980千円
税務上の繰越欠損金	-	41,012
有形固定資産	39,714	40,706
棚卸資産	39,128	29,943
賞与引当金	45,879	24,978
製品補修対策引当金	76,740	19,209
投資有価証券評価損	21,090	16,662
退職給付引当金	23,747	12,386
未払事業税	36,430	3,206
製品交換損失引当金	64,202	-
その他	70,504	54,382
繰延税金資産小計	463,349	297,468
評価性引当額	172,300	177,423
繰延税金資産合計	291,049	120,044
繰延税金負債		
為替予約	30,268	231,320
その他有価証券評価差額金	9,103	31,559
繰延税金負債合計	39,372	262,880
繰延税金資産(負債)の純額	251,677	142,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	0.7	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
税効果未認識	25.4	1.3
税率変更による影響	2.0	-
法人税額の特別控除額	1.3	-
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	46.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)		当事業年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)	
1株当たり純資産額	664円4銭	1株当たり純資産額	725円55銭
1株当たり当期純利益金額	110円52銭	1株当たり当期純利益金額	23円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)	当事業年度 (自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)
当期純利益(千円)	964,530	205,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	964,530	205,168
期中平均株式数(株)	8,727,206	8,726,016

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	400,000	151,600
		(株)北越銀行	346,000	80,964
		上新電機(株)	60,000	55,200
		一正蒲鉾(株)	20,000	14,200
		丸福証券(株)	2,910	8,000
		(株)エディオン	15,855	7,325
		第一建設工業(株)	5,440	4,814
		(株)ノジマ	5,800	3,572
		(株)エフオーケーシステム	60	3,000
		イオン(株)	2,265	2,585
		その他 11銘柄	17,026	7,187
小計		875,358	338,449	
計		875,358	338,449	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,248,408	29,805	51,221	3,226,991	2,572,609	58,395	654,381
構築物	187,179	230	650	186,759	141,837	7,736	44,921
機械及び装置	807,236	3,000	164,937 (2,979)	645,299	608,460	2,134	36,838
車両運搬具	7,170	1,700	-	8,870	6,268	1,825	2,601
金型	1,751,200	70,221	166,340 (939)	1,655,081	1,504,303	126,813	150,777
工具、器具及び備品	427,681	17,594	6,080 (773)	439,195	358,774	21,414	80,421
土地	1,198,294	-	-	1,198,294	-	-	1,198,294
リース資産	388,573	341,969	38,630	691,912	381,062	165,707	310,849
建設仮勘定	12,032	265,621	263,175	14,478	-	-	14,478
有形固定資産計	8,027,775	730,142	691,035 (4,693)	8,066,882	5,573,317	384,028	2,493,565
無形固定資産							
借地権	4,650	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	93,067	16,653	35,648	74,072	52,966	9,876	21,105
リース資産	63,432	57,612	-	121,044	36,006	16,174	85,038
その他	8,487	2,415	644	10,258	-	-	10,258
無形固定資産計	169,637	76,681	36,293	210,025	88,973	26,050	121,052
長期前払費用	183,602	446	-	184,048	181,148	2,863	2,899
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) リース資産 新規投資 341,969千円
- (2) 建設仮勘定 金型関連 265,621千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 除却 161,957千円
- (2) 金型 除却 165,400千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,311	13,676	43	13,267	13,676
賞与引当金	113,478	66,167	113,478	-	66,167
リコール損失引当金	24,519	-	4,761	19,757	-
製品補修対策引当金	189,811	8,859	79,895	65,074	53,701
製品交換損失引当金	158,800	-	143,845	14,954	-
役員退職慰労引当金	129,604	19,400	1,500	-	147,504

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. リコール損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りの変更による取崩額であります。
 3. 製品補修対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りの変更による取崩額であります。
 4. 製品交換損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りの変更による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,681
預金の種類	
当座預金	643,361
普通預金	108,128
外貨預金	108,897
定期預金	547,200
小計	1,407,587
合計	1,409,268

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高森コーキ(株)	75,487
北日本物産(株)	49,470
(株)岡村製作所	42,130
(株)大和	41,962
和平フレイズ(株)	30,151
その他	217,079
合計	456,283

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	45,287
4月	130,303
5月	121,972
6月	99,541
7月	58,925
8月	253
合計	456,283

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケースホールディングス	157,689
アマゾンドットコム インターナショナルセールス インク	126,564
(株)エディオン	99,858
上新電機(株)	79,644
(株)ヤマダ電機	65,011
その他	1,183,878
合計	1,712,647

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,195,695	12,898,225	13,381,274	1,712,647	88.7	55.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
調理家電	310,409
A V機器	246,328
照明器具	227,074
クリーナー	141,042
生活家電	120,751
健康理美容機器	105,065
冷蔵庫	61,843
その他	25,356
合計	1,237,872

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
生活家電	12,687
クリーナー	10,289
A V機器	9,047
調理家電	7,230
冷蔵庫	6,742
照明器具	5,583
健康理美容機器	2,076
その他	25,869
合計	79,527

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	96,357
仕入部品	7,554
金属加工品	7,170
包装資材	6,701
素材	1,387
その他	41,365
小計	160,536
貯蔵品	
広告宣伝用物品	12,286
その他	2,038
小計	14,325
合計	174,861

7) 為替予約

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	667,523
(株)三菱東京UFJ銀行	143,482
(株)商工組合中央金庫	71,756
(株)第四銀行	7,235
合計	889,998

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
FOSHAN Shunde GALANZ Microwave Oven Electrical Appliance Ltd.	36,563
ELEC-TECH INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD	23,157
AIRTEK INDUSTRY CORP.	19,493
HANGZHOU RICHAO Machinery&Electronics Co.,Ltd.	19,315
GERMAIN ELECTRONIC LTD.	14,327
その他	112,497
合計	225,354

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	121,356
(株)三井住友銀行	112,008
(株)商工組合中央金庫	93,220
(株)日本政策投資銀行	76,920
(株)秋田銀行	54,320
日本生命保険相互会社	25,210
合計	483,034

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	217,984
(株)第四銀行	104,007
(株)秋田銀行	57,587
(株)商工組合中央金庫	49,840
合計	429,418

(3) 【その他】

1 . 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 . 訴訟

当社は、平成24年8月3日付にて扇風機「コアンダエア」及びその派生機種に関し、バルミューダ株式会社より同社保有特許権及び意匠権の侵害に関する損害賠償請求及び扇風機「コアンダエア」及びその派生機種の製造及び販売の差止請求等にかかる訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

当社といたしましては、同社が主張する特許権及び意匠権を侵害している事実はまったくないと考えており、弁護士及び弁理士等と協議のうえ、法廷の場において特許権及び意匠権侵害に当たらないことを強く主張しております。なお、本件訴訟は現在も審理がおこなわれております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成25年6月21日開催の第51期定時株主総会において、事業年度の変更に伴う定款の一部変更を決議いたしました。
- (1) 事業年度 3月1日から2月末日まで
- (2) 定時株主総会 5月中
- (3) 基準日 2月末日
- (4) 剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日
- なお、第52期事業年度については、平成25年3月26日から平成26年2月末日までの約11ヶ月間となります。また、第52期事業年度の中間配当の基準日は、平成25年9月25日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自平成24年6月26日 至 平成24年9月25日)平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自平成24年9月26日 至 平成24年12月25日)平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 健文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成24年3月26日から平成25年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成25年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成25年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成24年3月26日から平成25年3月25日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成25年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。